

## 特集：環境経済・政策学会2014年大会

2014年9月13-14日 法政大学にて

### 1. 2014年大会実行委員長より

(松波淳也・法政大学)

第19回目となる環境経済・政策学会年次大会は、2014年9月13日(土)・14日(日)に、法政大学多摩キャンパスにて開催されました。多くの皆様の参加とご協力のおかげで無事に成功裡に終結することが出来ました。2014年大会実行委員会委員一同を代表しまして、改めて御礼申し上げます。

法政大学多摩キャンパスは都心から極めて遠い立地で、一応は東京都内ではありますが、都心から電車とバスでおよそ2時間はかかる僻地であります。ご参加の皆様には大変なご苦勞を掛けたことと推察いたします。ただ、環境経済・政策学会の年次大会に相応しく自然環境の豊かさにつきましてはかなりのレベルに達していると自負しております。大会期間両日ともお陰様で穏やかな日中で、法政大学多摩キャンパスの自然環境の心地よさも満喫されたのではないかと期待しております。

法政大学多摩キャンパスは都心からのアクセスが極めて悪いことから当初大会参加者が少なくなるのではと非常に心配しておりましたが、2日間通じた大会参加者は375名、懇親会参加者は142名と予想を遥かに上回る参加者で驚いております。懇親会や昼食の提供元である法政大学多摩生協は、予想を遥かに上回る食堂と売店の売り上げに嬉しい悲鳴を上げたとのことでした。

多くの参加者と不慣れな学生バイトの対応のた

## 目次

特集：環境経済・政策学会2014年大会

1. 2014年大会実行委員長より

2. セッションの中から・・

- (1)「生物多様性」
- (2)「再生可能エネルギー(3)」
- (3)「地域と環境(1)」
- (4)「ポスターセッション」

3. 2013年度学会賞の選考結果

4. 学会からのお知らせ

- (1)2014年度大会開催校
- (2)20周年記念事業計画について

5. 新刊紹介

め、とりわけ初日の受付は大変込み合いました。大会初日の朝のセッションの参加の皆様には大変ご迷惑おかけしました。深くお詫び申し上げます。また、大会プログラム(印刷版)に多くの不備があり、大変ご迷惑おかけしました(WEB版の方は修正済みです)。

山の上のキャンパスですので、キャンパス外近くには何もなかったためか、懇親会の参加者も予想以上に多く、事前に用意していた注文では間に合わず、追加注文することになりました。

不安ばかりの大会運営でしたが、少しでも快適に大会に参加していただければ、実行委員会としましては望外の幸せです。是非ともご意見お聞かせ願えればと思います。

## 2. セッションの中から・・

### (1) 「生物多様性」(柘植隆宏・甲南大学)

本セッションでは、生物多様性に関する3件の報告が行われた(敬称略)。

第一報告の久保田泉(国立環境研究所)「日本における生物多様性オフセットの制度化に向けた課題」は、アメリカ、ドイツ、オーストラリアをはじめとした諸外国の制度と実施状況を踏まえ、日本において生物多様性オフセットを制度化する場合の課題を検討したものである。分析の結果、日本における制度化の課題として、1) 回避・低減措置が十分であるかどうかの判断基準の設定、2) 生物多様性オフセットの内容の妥当性の検証、3) 事後調査や管理費用の事前の担保、4) 国と地方公共団体の役割分担、5) 生物多様性バンキング制度の導入の検討、6) オフセット実施者へのインセンティブの付与等が挙げられた。討論者やフロアからは、生物多様性の量的および定性的評価手法などに関する質問・コメントがなされた。

第二報告の鈴木康平(京都大学)・三谷羊平(京都大学)「Hierarchical Agglomeration Bonus for Private Land Conservation」は、私有地における保全面積の拡大と保全区画の連続性確保のために導入される「集積ボーナス」(隣接した区画同士で保全に協力するともらえる補助金)に関して、階層的空間構造を想定したモデルにおいて分析を行ったものである。集積ボーナスを広域レベルのボーナスと地域レベルのボーナスに配分する「階層的集積ボーナス」についてゲーム理論と実験室実験により分析を行い、地域レベルのボーナスに重点的に配分する方が、広域レベルのボーナスに重点的に配分したり、広域レベルと地域レベルに均等に配分したりするよりも、優れたパフォーマンスを示すことを明らかにした。討論者やフロアからは、実験設定の現実性向上やフィールド実験実施の可能性などに関する質問・コメントがなされた。

第三報告の宮永健太郎(滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)「環境ガバナンスから見た順応的管理」は、順応的管理を阻害する、または機能させるための社会的・制度的条件を明らかにするため、環境ガバナンスの視点からアプローチした研究である。分析の結果、順応的管理の実施や成果の実現を阻害しているのは、自然科学的知見の政策利用に付随する技術的要因というよりは、むしろ行政における制度的縦割り、科学者間の論争、行政と科学者の行動様式(インセンティブや組織文化)の違いといった制度的・社会的要因であるケースが多いことが示された。また、順応的管理への市民の参加が重要であることやステークホルダー間のコンフリクトが順応的管理を阻害する要因であることも指摘された。討論者やフロアからは、そのような制度的・社会的阻害要因が存在する中で、どのようにすれば順応的管理を機能させることができるかに関する検討を期待するコメントがなされた。

上記のとおり、バラエティに富んだ3件の報告が行われ、討論者・フロアとの議論も活発に行われた。環境経済・政策学において、生物多様性に対する関心がますます高まりつつあることを実感することができるセッションであった。

### (2) 「再生可能エネルギー(3)」 (杉野誠・山形大学)

本セッションでは、異なる点に着目しながら再生可能エネルギーの導入・促進方法・持続可能性について議論が行われた。議論の中では、「地域活性化」という共通するキーワードが根底にあり、再生可能エネルギーには2つの役割が期待されていることが鮮明に出ていた。報告者とタイトルは以下の通りである(敬称略)。

- 1) 道満治彦「カナダ・オンタリオ州と日本における再生可能エネルギーの固定価格制の比較—コミュニティパワーへの支援についての一考察—」。
- 2) 石尾淳一郎、阿部直也「人口減少における再生可能エネルギー導入の在り方に関する研究—再

生可能エネルギーの持つ地域活性化効果について」。

3) 石倉研、藤井康平「バイオマス活用型の地域再生に関する比較制度研究—担い手となる主体に着目して—」。

4) 吉田哲郎、中野綾子 “Designing energy SDG based on the successful cases of bottom up renewable energy governance: What are the enabling conditions for effective renewable energy development” .

道満氏の報告では、カナダ・オンタリオ州と日本の再生可能エネルギーの固定価格買取制度を比較分析し、コミュニティパワーに対する考え方の違いを明らかにした。オンタリオ州では、コミュニティパワーに対して買取価格を高く設定しているのに対して、日本では同様な価格設定が設けられていない。そのため、事業の持続性を持たせるためには、地域住民の参加が重要であることが指摘された。

石倉氏の報告では、国内外の4つの事例をもとに、バイオマス発電の担い手に関して分析を行っている。その結果、地域に民間資源がある場合、民間主導型のバイオマス発電が行われる一方、資源が乏しい地域では、自治体が中心的な役割を補いながら進められていることが明らかになった。

吉田氏は、ヨーロッパとアジアでの地域レベルでの取り組みに関するケーススタディーから、その地域でのエネルギー効率向上と再生可能エネルギー開発促進における成功要因を明らかにした。

上記の3報告では、先進的な事例をもとに分析を行っているが、石尾氏は、独自に実施した自治体アンケートをもとに、再生可能エネルギーに対する期待を明らかにした。報告は、アンケートを集計した内容になっていたが、今後行われる統計的な分析により、研究が深まることが期待される。本セッションは、討論者・フロアから多くのコメント・質問により議論が深まった。一方、海外の

成功例に着目した議論が多く行われた印象が強く、失敗例も含めた包括的な議論が必要であると感じた。この点については、今後の課題であり、更なる研究が期待される。

### (3)「地域と環境(1)」(山本雅資・富山大学)

本セッションでは、地域と地球温暖化問題に関連するトピックについて、以下の3つの報告が行われた。

1. ○青木卓志(金沢星稜大学)「インバウンド政策と温室効果ガス削減対策における広域性からの検証—中部圏9県の事例—」
2. ○村上一真(滋賀県立大学)「節電数値目標の有無と電気代値上がりが節電行動に与える影響の分析」
3. ○二宮康司(日本エネルギー経済研究所)・藤野純一(国立環境研究所)「J-VER制度は何をもたらしたか？」

青木報告は、現在、観光庁を中心として推進されているインバウンド政策(訪日外国人旅行客誘致政策)について、中部圏における経済効果とその副作用ともいえる環境負荷の増加を分析したものである。産業連関分析を基礎として、多くの基礎資料を適切に用いた手堅い解析であり、その結果として、単位経済活動あたりのCO<sub>2</sub>排出量という点からは観光事業が優位性をもつことがあらためて示されている。特に基礎資料には多くの仮定が含まれており、その絶対値については今後の国際情勢次第で大きく変化する可能性があることを考えると、経済の構造としてインバウンド政策の環境優位性が示されていることは意義がある。また、残念ながら時間の関係でそのすべてを報告いただくことはできなかったが、討論者の龍世祥(富山大学経済学部)によって、産業連関分析全体における本研究の位置付けが明確に示された点も私のような門外漢には大変有意義であったことを付け加えておく。

次に、村上報告では、東日本大震災以降の節電

行動が、個人属性や居住地の違いによって、どのように異なっているかを、共分散構造分析と呼ばれる手法を用いて明らかにした。筆者の知る範囲では、この共分散構造分析と呼ばれる方法は経済学者にはあまり知られていない方法論であるという意味で、大変新鮮で興味深い分析であった。インターネットによるアンケートをベースとして、慎重に母集団をコントロールした上で、多くの興味深い結果を示している。興味のある読者は報告者の関連論文にあたられることをお勧めする。

最後に二宮報告では、我が国独自の制度として発展したJ-VERについて、その歴史・貢献が報告された。報告者は、J-VER制度の大きな貢献の一つとして、類似制度であるCDMと比較して事業者による追加性立証の負担が軽減されていることを強調している。また、J-VER制度の設立によって、地方へのあらたな資金提供スキームが確立されたことも重要視している。筆者は本報告の討論者の役割も兼ねており、いくつかの細かな論点について指摘させていただいたが、J-VER制度が我が国の地球温暖化問題への関心を高めることに貢献したことは間違いないであろう。

#### (4)「ポスターセッション」

**(松本 茂：ベストポスター審査委員長、青山学院大学)**

発表者が時間制約にとらわれずに研究内容に関してより詳しい説明ができるようにする、研究についてより多くの方からコメントを貰えるようにする、学会員が自分の研究内容と異なった分野の研究についても触れあう機会を設けるようにするといった趣旨で、環境経済・政策学会でも本年度からポスターセッションを導入することとなりました。お陰様で、本年度のポスターセッションは大いに盛り上がったようです。ご発表された方と会場に足を運んで頂かれた方に感謝を申し上げます。

ポスターセッションの活性化のためにベストポ

スター賞を設けることとし、本年度は9名の審査委員の方々に発表ポスターの審査をご担当頂きました。審査委員の先生方、ご協力有難うございました。厳正なる審査の結果、本年度のベストポスターには、以下のポスターが選ばれました。

#### 【ベストポスター賞】

島根県立大学・豊田知世

森林資源を活用するローカルエネルギー供給に関する一考察：島根県を事例にして

#### 受賞者からの一言

受賞させていただき、誠に光栄に存じます。本研究は森林資源の活用に着目したものです。学会当日は多くの方から大変貴重なご意見を頂きました。研究過程でご協力頂きました方々への感謝と共に、御礼申し上げます。

### 3. 2013年度学会賞の選考結果

**(亀山 康子：学会賞選考委員会事務局、国立環境研究所)**

大会2日目に、学会賞の表彰式が行われた。選考委員会は、植田和弘委員長以下、一方井誠治、井村秀文、大塚直、亀山康子、藤川清史、前田章、吉田謙太郎、の計8名（五十音順、敬称略）である。

今回は、特別賞には推薦がなく、学術賞と奨励賞に複数の推薦があった。また今年度から新たに設けられた論壇賞にも複数の推薦があった。選考の結果、論壇賞1件と奨励賞4件を表彰した。選考過程でご協力いただいた会員に、厚く御礼申し上げます。

#### 【論壇賞】

水口剛（高崎経済大学）

『責任ある投資－資金の流れで未来を変える』岩波書店、2013年

**授与理由**

本書は、欧州を中心に北米等で広がりを見せる「責任ある投資」について、その現状、意義、方法などについて述べ、金融市場の行きすぎた短期主義が長期的な経済的利益を損じているだけでなく、気候変動問題を含め持続可能な発展を阻害していることを指摘し、機関投資家等が責任ある投資の原則をとるべきことを、金融の専門家でない者にとってもわかりやすく論じている。また、日本では「責任ある投資」に対しての認識が弱く、世界の流れに遅れていることを指摘し、日本で具体的にどのようにすれば「責任ある投資」の概念が導入され、投資に長期的視点が導入されるかについて提案している点で、本学会の論壇賞にふさわしい著作と判断した。

#### 受賞者からの一言

責任ある投資という考え方を多くの人に理解してもらうことが大事だと思っていましたので、論壇賞という評価をいただいたことは誠に光栄です。今までさまざまな形でご支援やご助言をいただいたきた諸先生に深く感謝申し上げます。

#### 【奨励賞】

岡川梓（国立環境研究所）

「ヘドニック・アプローチによる東京都区部の洪水被害額の計測—浸水リスク変数の内生性を考慮した分析—」『環境経済・政策研究』5(2), 58-71, 2012年（日引聡・小嶋秀人との共著）

#### 授与理由

本論文は、洪水被害に関して、説明変数の内生性を考慮したヘドニック地価関数の推計を行っている。洪水被害に関する先行研究の問題点を解決するため、洪水ハザードマップに基づいた浸水リスク変数を用いるとともに、周辺との標高差を操作変数とする二段階推定を行い、有用性を示している点は大きな貢献であると評価できる。さらに、行政による試算とは大きく異なる分析結果を導いていることから、本論文が行政による試算の妥当

性に関する議論を喚起する効果もある。気候変動に起因する洪水の強度・頻度の上昇が予想される中で、本研究の政策含意は十分に意義があると評価された。

#### 受賞者からの一言

このたびは奨励賞をいただき、大変光栄に存じます。これまでご指導いただいた先生方に深く感謝申し上げます。受賞の連絡を受けた際の喜びと、身の引き締まるような思いを忘れず、今後も環境問題の解決に貢献しうる研究成果を発信できるよう努めていく所存です。

#### 【奨励賞】

徳永昌弘（関西大学）

『20世紀ロシアの開発と環境-「バイカル問題」の政治経済学的分析-』北海道大学出版会、2013年  
授与理由

本書は、ソビエト連邦崩壊後のロシア連邦を対象として、公害・環境問題との関連から、20世紀における経済開発のあり方を問い直すことを志向した著書である。ソ連・ロシア期における環境政策の変化をこれほど詳細に分析し、的確に時代区分を行った研究は国内外でもほとんど見られない。また、分析手法として「社会主義」という経済体制論アプローチを取らず、近代化という一元的な枠組みで公害・環境問題にアプローチするエコロジー近代化論の分析手法を取った点で独自性が見られる。本書は著者の博士論文を土台にして発展させたものであり、今後の研究進展が期待される。

#### 受賞者からの一言

奨励賞を賜り、誠に光栄に存じます。関係者の方々に厚くお礼申し上げますとともに、今後の研究の励みとしていく所存です。

#### 【奨励賞】

堀江哲也（長崎大学）

“Optimal strategies for the surveillance and control of forest pathogens: A case study with oak wilt”  
*Ecological Economics* 86, 2012, 78–85. (R. G. Haight  
らとの共著)

#### 授与理由

本論文は、外来種を管理する際に、捕獲の前に行う探索行動が個体数の最適管理にもたらす情報価値について研究している。本研究では立地選択モデルを基にモデルが開発され、米国で拡散しているナラ枯れ病の空間的データを用いたシミュレーション分析が行われている。先行研究と比較すると、個体数とその空間分布情報の不確実性を明示的にモデルに取り入れ、個体数管理の一段階前の探索行動に光を当てた点に、本研究の貢献がある。さらに、シミュレーションによって得られた最適な探索行動に関する方針を、簡単な指標に従うことによって近似する方法を提案している。実践的な政策提言が求められている生物多様性分野の研究として、奨励されるものである。

#### 受賞者からの一言

このたびは奨励賞をいただきましたことを、大変ありがたく存じます。日頃よりご指導いただいております先生方に心より感謝いたします。これからも、生態系保全の研究を経済学からアプローチする研究を一生懸命に進めてまいりたいと存じます。

#### 【奨励賞】

横尾英史 (東京大学)

“Global Reuse and Optimal Waste Policy”,  
*Environment and Development Economics* 18, 2012  
595-61. (T. C. Kinnaman との共著)

#### 授与理由

本論文は、先進国から途上国への廃棄物輸出に伴って発生する環境問題を取り上げている。先進国で消費されたパソコンなどの耐久消費財が中古

品として途上国で消費・廃棄され、これが途上国の環境汚染につながっていると、近年懸念されている。本論文はこうした問題に対して理論モデル分析を行うものである。結論として、先進国においてデポジット・リファンド制度などの適切な政策を導入すれば、途上国で措置が取られなくても、両国間で効率的な資源配分が達成されることが示されている。問題設定と分析結果は現実的であり、政策的意義も極めて高い。

#### 受賞者からの一言

奨励賞を頂戴し、大変光栄に思います。これまでご指導いただいた先生方、本論文を執筆するにあたってお世話になった先生方、そして私を育ててくださったこの学会の会員の皆様に深く感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

#### 4. 【学会からのお知らせ】

##### (1) 2015年度大会開催校

(寺西俊一：会長、一橋大学)

来年2015年度の大会を9月18–20日に京都大学にて実施することが総会にて了承されました。植田和弘先生(京都大学)に実行委員長をお願いすることとなりました。

##### (2) 20周年記念事業計画について

(大沼あゆみ：20周年記念事業委員会委員長、慶応大学)

環境経済・政策学会は、2015年に創立20周年を迎えます。1995年の誕生時には一般にはあまり認知されていなかった環境問題も、20年を経過してみるとすっかり市民権を得たものになっています。こうした経緯には、当学会の会員の方々の貢献も少なからずあったものと推察します。

この20周年を祝って、来年度の年次大会を中心にして、記念事業を行うことになりました。主に20周年事業委員会で企画を検討しています。委員会のメンバーは、寺西会長、植田理事、細田理事、

高村理事、栗山理事、そして私の 5 名です。記念事業の概要は下記の通りです。

来年度の年次大会を記念大会とし、計 3 日間にわたって開催します。この大会では、次の三つの企画を予定しています。

- ① 企画セッション：環境経済・政策研究の動向の企画セッションを、分野・テーマを次期大会のプログラム委員長（吉田謙太郎理事）と協議したうえ決定し、連続して行います。シンポジウム企画@京都大学
- ② 招待講演：欧米およびアジアから計 2~3 名を招待し、招待講演および討論を行います。すでに、Vic Adamowicz 教授（University of Alberta, 次期 AERE 会長）および Lucas Bretschger 教授（ETH Zurich, 次期 EAERE 会長）に承諾を得ています。
- ③ ウェルカム・レセプションと記念パーティー：初日のウェルカム・レセプションと二日目の記念パーティーを行います。他のシンポジウム：各テーマで歴史（経緯）と課題を議論

2 年次大会以外に、シンポジウムを行います。これについては、詳細は未定ですが、次の 2 つを計画しています。後日、会員の皆さんにアナウンスします。

- ① 委員会提案型：主として一般向けとし、記念大会とは別の期日に、会場を変えて数回行う予定です。
  - ② 公募型：地方都市での開催を推奨し、地域に根ざした環境問題を会員に企画を募ります。内容、時期、予算を合わせて、実施するかどうかが検討します。
- 3 当学会には、以前事務作業を委託していたところが倒産し、保存していた過去の学会関係の資料を失ってしまいました。こうしたことから、アーカイブ作りをはじめています。主に、これまでの学会の組織と事業を中心に、

記録を作成しており、学会ウェブに掲載していきます。

- 4 英文誌 EEPS の過去の掲載論文の電子化を行っています。

以上を通して、これまでの学会活動を総括し、一方で、今後のさらなる発展の契機としたいと考えております。

**5. 【新刊紹介】前号からの新コーナーです。ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。**

#### 『制度派経済学の基礎』

著者：カール・ウィリアム・カップ

編者：セバスチャン・バーガー、ロルフ・ステパツチャー

緒言：ジェフリー・ホジソン

訳者：大森正之

出版社：(株)出版研・(有)人間の科学新社

出版年月：2014 年 10 月

概要： 本訳書『制度派経済学の基礎』の原著（2011）は、数年前に発見されたカール・ウィリアム・カップ博士（1910~1976）の遺稿と既刊の関連論文から構成されています。周知のように、カップ博士は、1950 年刊行の『私的企業の社会的費用』（篠原泰三訳〔1959〕岩波書店）において、当時の米国を対象に公害・環境破壊や自然資源の浪費という現象を独自の「社会的費用」概念を用いて明瞭に分析した、環境経済学のパイオニアの一人です。また 1970 年の国際社会科学評議会主催の「環境破壊に関する東京シンポジウム」（於・東京）において、都留重人氏の招聘に応じてレオン・チェフ博士らと共に来日し、議論をリードしました。以来、都留氏や宮本憲一氏との知的交流を介して、わが国の環境政策のみならず、1972 年の国連人間環境会議、およびそれ以降の国際的な環境

政策の展開に多大な影響を及ぼしました。なおカップ博士の主要論文は柴田徳衛氏らにより編集・翻訳され、『環境破壊と社会的費用』(1975年、岩波書店)および『社会科学における総合と人間性』(1981年、岩波書店)として刊行されています。

本訳書から明らかになるのは、カップ博士が社会的費用論として環境経済学を構築しながら、その理論的な基礎づけとして、ヴェブレンらの旧アメリカ制度派と同時代のミュルダール、ポラニー、ガルブレイスら現代制度派の総合を目指した、二つの探求過程の共進化の軌跡です。本訳書は、従来の制度派経済学における主流派経済学への批判に留まるものではありません。むしろ積極的に、「制度の本質と意義」(第4章)、「制度派の資本概念」(第7章)、「営利組織と科学技術」(第8・9章)、「支配的な巨大法人組織、従属的な経済単位、そして政府からなる複数部門の経済過程」(第10章)が論じられています。また1970年代半ばのドイツにおける「環境にやさしい技術の開発」に対する政府支援や技術開発プロジェクトの策定過程への市民参加の在り方について、示唆に富む見解が収録されています(付録IV)。

環境経済・政策学のみならず、経済学方法論や経済学説史、および科学技術論や環境技術の革新

をめぐる議論に関心のある研究者・大学院生・学部生にとって、非常に有意義な著書であると思います。紹介させていただきます。

+++++

**皆様の投稿をお待ちしています!**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限りません。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先: 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 8号館 828 青山学院大学・経済学部・教授 松本茂 E-mail: [t71092@aoyamagakuin.jp](mailto:t71092@aoyamagakuin.jp)

+++++

**編集後記**

今年の秋は二週連続で台風がやってきたが、台風に備えて自宅の屋根によじ登り雨どいの掃除をしていたところ、裏山から飛んできた落ち葉が雨どいの中で腐葉土となり、そこに種が発芽して10cm位の木に成長をしているのを見つけた。やっぱり、僕らは自然から場所を借りて生活させて貰っているのだなあと改めて痛感させられた。(S.M.)

**編集**

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂 (編集委員長)

中野 牧子

野田 浩二

吉田 謙太郎

**発行**

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話: 045-671-1525 ファックス: 045-671-1935

Eメール: [scs@gakkyokai.jp](mailto:scs@gakkyokai.jp)

URL: <http://www.seeps.org>